

# 四半期報告書

(第49期第2四半期)

**ユニ・チャーム株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	30

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第49期第2四半期  
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

**【会社名】** ユニ・チャーム株式会社

**【英訳名】** UNICHARM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

**【本店の所在の場所】** 愛媛県四国中央市金生町下分182番地  
  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)  
東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岩 田 淳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館

**【電話番号】** 03(3451)5111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 岩 田 淳

**【縦覧に供する場所】** ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)  
  
(東京都港区三田三丁目5番27号  
住友不動産三田ツインビル西館)  
ユニ・チャーム株式会社大阪支店  
  
(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号  
セントラル新大阪ビル)  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	170,031	86,083	336,864
経常利益 (百万円)	15,056	6,933	32,327
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,027	3,909	16,683
純資産額 (百万円)		188,146	179,170
総資産額 (百万円)		282,909	275,435
1株当たり純資産額 (円)		2,657.67	2,545.79
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	125.65	61.09	259.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	125.31	60.94	259.31
自己資本比率 (%)		60.4	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,632		45,308
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,041		10,091
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,398		12,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		67,083	87,317
従業員数 (名)		6,762	6,461

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりである。

### (1)新規

主にパーソナルケア製品の販売を行うため、下記の会社を設立し関係会社とした。

(名称) Unicharm India Hygienic Private Ltd.

(住所) インド共和国 ハリヤーナー州 グルガオン

(資本金) 300百万インドルピー

(主要な事業の内容) パーソナルケア製品の販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

主にパーソナルケア製品の製造・販売を行うため、下記の会社の株式を取得し関係会社とした。

(名称) Unicharm Australasia Pty Ltd

(住所) オーストラリア連邦 ビクトリア州 ディングレイ

(資本金) 2,725千豪ドル

(主要な事業の内容) パーソナルケア製品の製造・販売

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	6,762 (2,004)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員である。  
3 従業員数の(外書)は、契約、パートを含んでいる。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,000 (301)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間における平均雇用人員である。  
3 従業員数の(外書)は、契約、パートを含んでいる。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
パーソナルケア	76,679
ペットケア	11,346
その他	2,971
合計	90,997

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注実績

受注生産を行っていないので、該当事項はない。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(百万円)
パーソナルケア	
ベビーケア関連製品	35,029
フェミニンケア関連製品	18,357
その他	19,324
計	72,711
ペットケア	10,455
その他	2,915
合計	86,083

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)あらた	10,107	11.7

2 金額には、消費税等は含まれていない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われていない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）は、原材料高騰の影響はあったものの、第7次中期経営計画「グローバル10計画」の実現に向け、国内主力事業の強化と海外事業の拡大、また販促費コントロール、生産性改善、コストダウン等収益改善に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は86,083百万円、営業利益は7,688百万円、経常利益は6,933百万円、四半期純利益3,909百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### パーソナルケア

当第2四半期連結会計期間のパーソナルケア事業の売上高は72,711百万円、営業利益は6,534百万円となった。

##### ベビーケア事業

国内では、『マミーポコ』『マミーポコパンツ』の袋入り数の変更により収益性の改善を推進し、また『ムーニー』の約20年ぶりのロゴ刷新により新コンセプトの提案及びブランド力の強化を図ることによって、発売後のシェアを上昇させた。

一方、海外では、中国・インドネシア・サウジアラビアを中心に第1四半期連結会計期間に引続き売上が伸長した。タイ・インドネシア・シンガポールではNo.1シェアを獲得している。

##### フェミニンケア事業

国内では、製品機能を高めた高付加価値製品を投入し、市場の活性化に取り組んだ。生理用ナプキンでは、かゆみの起きやすい敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもい』のラインアップに『特に多い日の夜用』を追加し、高付加価値カテゴリーの強化に取り組んだ。またパンティライナーでは、『ソフィ ふわごち』に全面通気性フィルムシートを採用し、お客様の満足度を高めた。

海外では、第1四半期連結会計期間に引続き、アジアに展開する各国において、夜用タイプ・スリムタイプなど高付加価値ナプキンを中心に販売を強化することにより、タイ・インドネシア・台湾でNo.1シェアを獲得している。

##### ヘルスケア事業

国内では、大人用パンツタイプオムツ『うす型軽快パンツ』シリーズや『リハビリパンツ』を改良し、販売強化に取り組んだ。



業務用分野においては、第1四半期連結会計期間に引続き、独自の排泄ケアモデルの提案を継続することによって、新規顧客の獲得に注力した。

#### クリーン&フレッシュ事業

クリーン&フレッシュ事業では、新たなお掃除習慣を提案するシートクリーナー『ウェーブ』シリーズより、グリップの長さを伸ばすことで奥の方のスキマまで届くように改良した『ウェーブ ハンディワイパー』を発売し、ラインアップ強化による売上の拡大を図った。

#### ペットケア

当第2四半期連結会計期間のペットケア事業の売上高は10,455百万円、営業利益は1,009百万円となった。

ペットフードでは、素材本来のおいしさと栄養バランスで増えつづけている小型犬の健康をサポートする『愛犬元気 ベストバランス』を、ペットトイレタリーでは、オシッコを瞬間消臭し効果が長続きする犬用消臭シート『デオシート 強力消臭パワー』を発売することで、日本のペット飼育の4大潮流である「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を踏まえた製品ラインの拡充と販売促進を図った。

#### その他

当第2四半期連結会計期間のその他部門の売上高は2,915百万円、営業利益は130百万円となった。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は282,909百万円となり、前期末より7,473百万円増加した。これは主に、子会社の増加や売上の伸長に伴い、受取手形及び売掛金が1,980百万円、商品及び製品が1,423百万円それぞれ増加し、また、原材料価格の高騰への対応を行った結果、原材料及び貯蔵品が2,441百万円増加したことなどによるものである。

なお、9月にオーストラリア第2位の紙おむつメーカーである APPP Parent Pty Limitedを買収したことなどによって、のれんが前期末より11,174百万円増加した。

また、当第2四半期連結会計期間末における純資産は188,146百万円となり、前期末より8,975百万円増加した。これは主に、四半期純利益8,027百万円による増加、及び配当金の支払による1,465百万円の減少や、ストックオプションの権利行使によって、自己株式が3,174百万円減少したことなどによるものである。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6,913百万円、減価償却費4,049百万円、及び売上債権、たな卸資産の増加による減少3,826百万円等により5,844百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券売却及び償還による収入24,131百万円、取得による支出16,545百万円、及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出14,931百万円等により14,172百万円の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売却による収入3,384百万円、短期借入れによる収入1,844百万円等により4,348百万円の増加となった。

以上の結果により、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は67,083百万円となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1,202百万円である。主な成果は下記のとおりである。

##### パーソナルケア事業

ベビーケア関連製品では、『ムーニー（新生児/S/M/L）』で、成長に合わせた工夫を凝らし、サイズごとに異なる機能をひと目で分かるデザインの導入と、約20年ぶりのロゴ刷新により新概念の提案及びブランド力の強化を図った。

フェミニンケア関連製品では、次世代型ナプキン『ソフィ はだおもち』に、多い日の夜でもしっかり頼れる「スリム安心ギャザー」と安心とムレにくさを両立する「ヒップ形状」を搭載した「特に多い日の夜用33cm」を新発売し、サイズエクステンションの強化、肌ケア市場の拡大に貢献した。一方、成長市場であるスリム快適カテゴリーにおいて、『ソフィボディフィットふわピタスリム』に経血を広げずその場でとどめ、横モレ・後モレの不安を払拭する「新改良：その場でスポット吸収」を採用し、製品品質機能面での改良によるお客様満足度の向上を図った。

クリーン&フレッシュ関連製品では、シートクリナーカテゴリーにおいて、『ウェーブ ハンディワイパー』に機能性とデザイン性を追求し、奥まで届く長さ+持ちやすい形状+軽量設計の「クリアグリップ」の採用と、シートのファイバー量を130%にアップした製品品質機能面での改良を実施し、お客様満足度の向上と市場の拡大に貢献した。また、パーソナルウェットカテゴリーにおいては、『シルコット ウェットティッシュ』に取出し易くスキマができてにくい「ピタッとシール」を採用した外出時の清潔・キレイに最適なかわいいコンパクトタイプの『シルコットウェットティッシュ 外出用』を新発売し、ラインアップの強化とセグメント特性に合わせた更なる市場の活性化を図った。

なお、パーソナルケア事業においては、消費者の生活実態と快適性を科学的に分析する生活科学研究所を中心とした関西医科大学等との共同研究を通じて、「立体形状マスク睡眠時着用コンプラ

イアンスと咽頭所見および睡眠状態への影響」など、製品の安全性や品質機能のエビデンス構築を進めるとともに技術広報活動による研究成果の公表に努めた。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のパーソナルケア事業における研究開発費は、1,076百万円となった。

#### ペットケア事業

当第2四半期連結会計期間のペット事業における研究開発費は、111百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ペット事業における研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### その他事業

当第2四半期連結会計期間のその他事業における研究開発費は、14百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間において、その他事業における研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ユニ・チャーム プロダクツ㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	パーソナル ケア	紙オムツの 製造設備		1,272			1,272	

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	275,926,364
計	275,926,364

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,981,591	68,981,591	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	68,981,591	68,981,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりである。

平成16年6月29日定時株主総会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日現在)
新株予約権の数(個)	857
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 5,702
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,702
	資本組入額 2,851
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が8,200円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される。)未満の場合は、新株予約権を行使することができない。 その他の行使の条件は、当社取締役会の承認を要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の目的となる株式の数とは、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じた数である。

3 新株予約権発行後、次の または の事由が生ずる場合、払込金額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整後の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		68,981,591		15,992		18,590

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成20年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	12,368	17.93
(株)高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	3,418	4.96
高原基金(有)	愛媛県四国中央市川之江町1712	3,120	4.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,247	3.26
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,069	3.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,934	2.80
(株)広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,920	2.78
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	1,699	2.46
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,326	1.92
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント(常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET, LONDON, ENGLAND  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,242	1.80
計		31,348	45.43

(注) 1 当社は自己株式を4,655千株(6.75%)保有しているが、議決権が無いため上記の大株主より除外している。

- 2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか共同保有者4社から平成20年9月3日付けで、大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年8月29日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。  
なお、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーほか共同保有者4社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニーほか共同保有者4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	4,172	6.05

- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)ほか共同保有者3社から平成20年10月3日付けで、大量保有報告書の提出があり、平成20年9月29日現在で以下の株券等を保有している旨の報告をうけているが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質保有株式数が確認できないため、上記の株主には含めていない。  
なお、パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)ほか共同保有者3社の大量保有報告の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベ スターズ(株)ほか共同保有者3社	東京都渋谷区広尾1丁目1番 39号	3,463	5.02

## (6) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,655,600		権利関係に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,289,200	642,892	同上
単元未満株式	普通株式 36,791		同上
発行済株式総数	68,981,591		
総株主の議決権		636,980	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 63株が含まれている。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム(株)	愛媛県四国中央市金生町 下分182番地	4,655,600		4,655,600	6.75
計		4,655,600		4,655,600	6.75

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,340	7,650	7,920	7,720	8,450	8,630
最低(円)	6,640	7,190	7,090	6,960	7,800	7,400

(注) 株価は東京証券取引所市場一部におけるものである。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,522	86,850
受取手形及び売掛金	40,268	38,287
有価証券	5,584	6,906
商品及び製品	11,597	10,173
原材料及び貯蔵品	11,256	8,815
仕掛品	295	311
その他	6,800	6,489
貸倒引当金	81	83
流動資産合計	154,242	157,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,067	25,298
機械装置及び運搬具(純額)	44,514	45,582
その他(純額)	16,108	15,582
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 85,690	<sup>1</sup> 86,463
無形固定資産		
のれん	<sup>2</sup> 13,716	2,542
その他	2,689	1,202
無形固定資産合計	16,406	3,745
投資その他の資産		
その他	26,721	27,668
貸倒引当金	152	192
投資その他の資産合計	26,569	27,476
固定資産合計	128,666	117,684
資産合計	282,909	275,435
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,319	38,481
短期借入金	4,693	3,427
未払法人税等	3,259	6,696
賞与引当金	3,741	3,279
その他	31,689	30,548
流動負債合計	80,703	82,433
固定負債		
長期借入金	1,469	1,451
退職給付引当金	6,259	6,105
その他	6,331	6,274
固定負債合計	14,059	13,831
負債合計	94,763	96,265

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	18,793	18,590
利益剰余金	160,876	154,331
自己株式	24,954	28,129
株主資本合計	170,708	160,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,656	1,910
繰延ヘッジ損益	44	45
土地再評価差額金	324	324
為替換算調整勘定	1,128	75
評価・換算差額等合計	248	1,465
少数株主持分	17,188	16,919
純資産合計	188,146	179,170
負債純資産合計	282,909	275,435

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	170,031
売上原価	101,883
売上総利益	68,147
販売費及び一般管理費	※1 52,884
営業利益	15,263
営業外収益	
受取利息	368
受取配当金	166
有価証券売却益	34
助成金収入	327
その他	226
営業外収益合計	1,123
営業外費用	
支払利息	137
有価証券売却損	10
売上割引	895
為替差損	248
その他	38
営業外費用合計	1,330
経常利益	15,056
特別利益	
固定資産売却益	7
貸倒引当金戻入額	41
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産処分損	222
その他	3
特別損失合計	225
税金等調整前四半期純利益	14,879
法人税、住民税及び事業税	4,412
法人税等調整額	724
法人税等合計	5,136
少数株主利益	1,715
四半期純利益	8,027

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	86,083
売上原価	51,537
売上総利益	34,545
販売費及び一般管理費	*1 26,857
営業利益	7,688
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	48
助成金収入	273
その他	103
営業外収益合計	609
営業外費用	
支払利息	67
有価証券売却損	13
売上割引	432
為替差損	825
その他	26
営業外費用合計	1,364
経常利益	6,933
特別利益	
固定資産売却益	6
貸倒引当金戻入額	35
特別利益合計	41
特別損失	
固定資産処分損	61
その他	0
特別損失合計	61
税金等調整前四半期純利益	6,913
法人税、住民税及び事業税	1,756
法人税等調整額	649
法人税等合計	2,406
少数株主利益	598
四半期純利益	3,909

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,879
減価償却費	7,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△823
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	478
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,448
その他	△639
小計	18,244
利息及び配当金の受取額	517
利息の支払額	△134
法人税等の支払額	△7,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△16,285
定期預金の払戻による収入	5,466
有価証券の取得による支出	△40,660
有価証券の売却及び償還による収入	41,225
有形固定資産の取得による支出	△6,937
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,931
子会社株式の取得による支出	△1,666
その他	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,024
配当金の支払額	△1,442
少数株主への配当金の支払額	△684
自己株式の売却による収入	3,384
その他	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,234
現金及び現金同等物の期首残高	87,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 67,083

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間から、新たに設立した「Unicharm India Hygienic Private Ltd.」及び株式取得によって子会社化した「Unicharm Australasia Pty Ltd」他6社を連結の範囲に含めている。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。また所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益へ与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

機械装置については、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間から耐用年数を変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ576百万円減少している。なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 140,256百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 133,169百万円
2 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理に係る注記 企業結合日以後の取得原価の配分が終了していない在外子会社の資産は、当第2四半期連結会計期間末における入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産の「のれん」に計上している。	
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 68百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりである。 協同組合クリーンプラザ 84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
販売運賃諸掛	8,702百万円
販売促進費	17,748百万円
広告宣伝費	4,665百万円
従業員給与・賞与	5,123百万円
賞与引当金繰入額	1,537百万円
退職給付引当金繰入額	549百万円
減価償却費	1,109百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
販売運賃諸掛	4,399百万円
販売促進費	9,029百万円
広告宣伝費	2,296百万円
従業員給与・賞与	2,623百万円
賞与引当金繰入額	739百万円
退職給付引当金繰入額	268百万円
減価償却費	579百万円



( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	78,522百万円
有価証券勘定	5,584百万円
計	84,106百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,438百万円
株式及び証券投資信託の受益証券	5,584百万円
現金及び現金同等物	67,083百万円

( 株主資本等関係 )

当第2四半期連結会計期間末(9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	68,981,591

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,655,663

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,465	23	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,736	27	平成20年9月30日	平成20年12月8日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,711	10,455	2,915	86,083		86,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	1	(1)	
計	72,712	10,455	2,916	86,084	(1)	86,083
営業利益	6,534	1,009	130	7,674	13	7,688

- (注) 1 事業区分の方法  
各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。
- 2 各事業区分の主要製品
- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア .....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他 .....食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他
- 3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	パーソナル ケア (百万円)	ペットケア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,093	21,295	5,641	170,031		170,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		1	3	(3)	
計	143,094	21,295	5,643	170,034	(3)	170,031
営業利益	12,268	2,707	245	15,221	41	15,263

- (注) 1 事業区分の方法  
各事業区分の方法は、製品・販売市場等の類似性を考慮して、当社の売上集計区分によっている。
- 2 各事業区分の主要製品
- (1) パーソナルケア.....ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等
- (2) ペットケア .....ペットフード製品、ペットトイレタリー製品
- (3) その他 .....食品包材製品、産業資材製品、ファイナンス業務等、その他
- 3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更している。これにより当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「パーソナルケア」が537百万円、「ペットケア」が29百万円、「その他」が9百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,373	19,579	12,130	86,083		86,083
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	643		2,532	(2,532)	
計	56,261	20,223	12,130	88,616	(2,532)	86,083
営業利益	5,389	1,974	253	7,617	71	7,688

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東.....オランダ、サウジアラビア

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更している。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ 中東 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	106,510	39,073	24,447	170,031		170,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,779	1,304		6,083	(6,038)	
計	111,289	40,377	24,447	176,114	(6,083)	170,031
営業利益	9,805	4,845	543	15,194	68	15,263

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2) ヨーロッパ・中東.....オランダ、サウジアラビア

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更している。これにより当第2四半期連結累計期間の営業費用は、「日本」が576百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ 北米	計
海外売上高(百万円)	19,580	9,135	3,973	32,689
連結売上高(百万円)				86,083
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.8	10.6	4.6	38.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2)ヨーロッパ.....オランダ等

(3)中東・北アフリカ・北米.....サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	中東・北アフリカ 北米	計
海外売上高(百万円)	39,074	18,406	8,425	65,906
連結売上高(百万円)				170,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	10.8	5.0	38.8

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ等

(2)ヨーロッパ.....オランダ等

(3)中東・北アフリカ・北米.....サウジアラビア、エジプト、アメリカ等

(企業結合等関係)

該当事項なし。

( 1 株当たり情報 )

1 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	2,657.67円	1 株当たり純資産額	2,545.79円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	188,146	179,170
普通株式に係る純資産額(百万円)	170,957	162,251
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	17,188	16,919
普通株式の発行済株式数(千株)	68,981	68,981
普通株式の自己株式数(千株)	4,655	5,248
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,325	63,733

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

当第 2 四半期連結累計期間

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益	125.65円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	125.31円

(注) 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	8,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,886
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算出に 用いられた普通株式増加数(千株)	174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

当第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	61.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60.94円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,001
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算出に 用いられた普通株式増加数(千株)	150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

第49期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	1,736百万円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤孝男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚正彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】**

確認書

**【根拠条文】**

金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】**

関東財務局長

**【提出日】**

平成20年11月14日

**【会社名】**

ユニ・チャーム株式会社

**【英訳名】**

UNICHARM CORPORATION

**【代表者の役職氏名】**

代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

**【最高財務責任者の役職氏名】**

該当なし

**【本店の所在の場所】**

愛媛県四国中央市金生町下分182番地

(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記において行っている。)

東京都港区三田三丁目5番27号

住友不動産三田ツインビル西館

**【縦覧に供する場所】**

ユニ・チャーム株式会社本社事務所(東京支店)

(東京都港区三田三丁目5番27号

住友不動産三田ツインビル西館)

ユニ・チャーム株式会社大阪支店

(大阪市淀川区宮原四丁目5番36号

セントラル新大阪ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員高原豪久は、当社の第49期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2【特記事項】

特筆すべき事項はない。

